

# 平成26年度における児童・生徒の問題行動等の実態について（概要）

本調査は、東京都の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象として、平成26年度における「暴力行為」「いじめ」「不登校」「高等学校における長期欠席者」「高等学校における中途退学者」の実態を把握するために実施したものである。

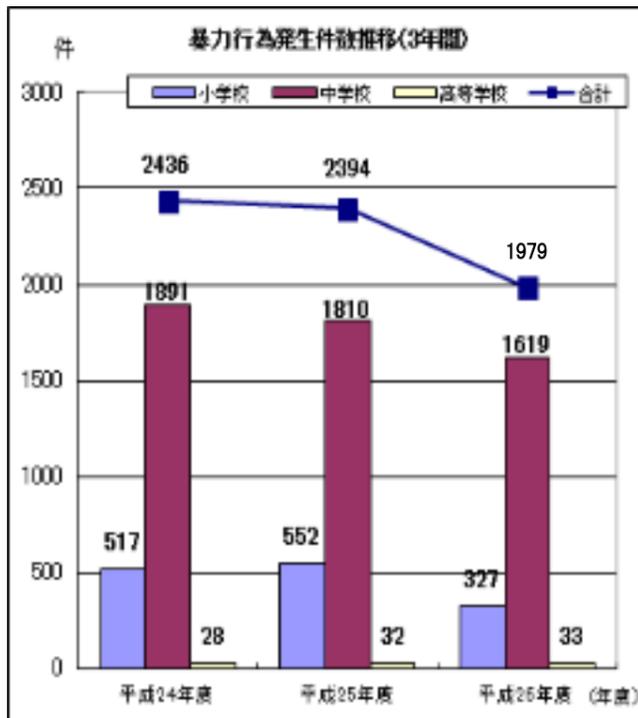
表中（ ）内は、平成25年度調査の結果を示す。「PO」の表示は別添「資料 平成26年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」の参照ページを示す。

## 小学校、中学校、高等学校における暴力行為の状況

**暴力行為**  
「対教師暴力」「生徒間暴力」「対人暴力」「器物損壊」の4形態をいう。 P2～5

暴力行為の発生件数は1,979件であり、平成25年度の0.82倍〔415件減少〕となっている。小学校、中学校では、学校内外で減少している。高等学校の発生件数は、学校内で増加しているが、学校外では減少している。

| 項目   | 学校数   | 区分     | 発生学校数     | 発生学校率(%)    | 発生件数          |
|------|-------|--------|-----------|-------------|---------------|
| 小学校  | 1,296 | 学校内    | 100 (137) | 7.7 (10.5)  | 307 ( 531)    |
|      |       | 学校外    | 14 (18)   | 1.1 (1.4)   | 20 ( 21)      |
|      |       | 小学校合計  | 114 (155) | —           | 327 ( 552)    |
| 中学校  | 629   | 学校内    | 269 (319) | 42.8 (50.6) | 1,444 (1,612) |
|      |       | 学校外    | 96 (109)  | 15.3 (17.3) | 175 ( 198)    |
|      |       | 中学校合計  | 365 (428) | —           | 1,619 (1,810) |
| 高等学校 | 194   | 学校内    | 16 (15)   | 8.2 (7.7)   | 23 ( 17)      |
|      |       | 学校外    | 8 (12)    | 4.1 (6.2)   | 10 ( 15)      |
|      |       | 高等学校合計 | 24 (27)   | —           | 33 ( 32)      |
|      |       |        | 発生件数合計    |             | 1,979 (2,394) |



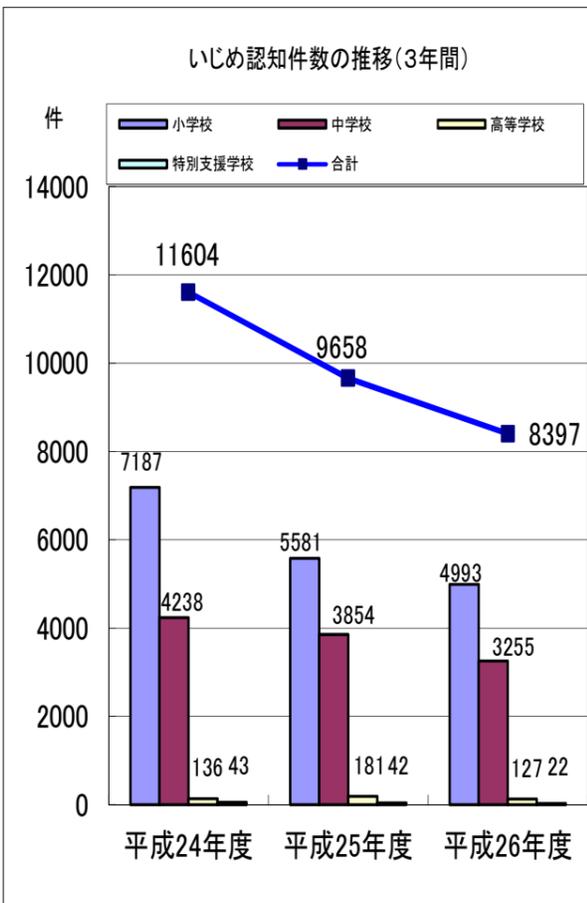
- 【特徴】**
- 小学校では、平成25年度に前年度より増加した暴力件数が、平成26年度は、全国では増加しているにもかかわらず、特に学校内で大きく減少した。
  - 中学校では、学校内外の暴力発生件数が減少した。
  - 高等学校では、学校内での暴力件数が増加したものの、学校外での暴力件数は減少した。
- 【これまでの取組】**
- 「人権尊重の精神」を基本としたきめ細やかな生活指導の徹底
  - 教材DVDや、暴力のない学校づくりに向けた研修資料の配布と活用による問題行動等の再発防止の徹底
  - 暴力行為を含む児童・生徒の非行防止を目的とした「セーフティ教室」の実施及び推進
  - 学校、児童相談所、警察署、民生・児童委員、福祉関係の諸機関等との緊密な連携を目指して、全公立学校に設置されている「学校サポートチーム」による支援や助言の充実
  - 小学校低学年段階から、スクールカウンセラーの助言に基づき、担任等が暴力傾向のある児童への個別指導を実施
- 【今後の対応】**
- 特に小学校における暴力行為が前年度より減少したことについて、個別指導の方策など学校の取組の成果を検証、都内全公立学校等で実践の共有化
  - 暴力傾向のある児童・生徒に対する保護者や関係機関等連携した個別指導や支援の実施
  - 児童・生徒理解や児童・生徒が自分の感情をコントロールする力を育成する等、教員の対応力の向上を図るため、スクールカウンセラーを講師とした校内研修の実施

## 「いじめ」の状況

**いじめの定義** 児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。

いじめの認知件数は8,397件であり、前年度から、全ての校種で減少している。3月31日時点のいじめの解消率は、小学校で減少し、中学校、高等学校、特別支援学校で増加している。

| 項目     | 学校数   | 認知学校数     | 認知学校率(%)    | 認知件数          | 解消件数(3月31日時点) | 解消率(%)       |
|--------|-------|-----------|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 小学校    | 1,296 | 888 (875) | 68.5 (67.4) | 4,993 (5,581) | 4,400 (4,926) | 88.1 (88.3)  |
| 中学校    | 629   | 483 (497) | 76.8 (78.9) | 3,255 (3,854) | 2,868 (3,378) | 88.1 (87.6)  |
| 高等学校   | 239   | 53 (46)   | 22.2 (19.2) | 127 (181)     | 120 (158)     | 94.5 (87.3)  |
| 特別支援学校 | 61    | 8 (14)    | 13.1 (23.0) | 22 (42)       | 22 (36)       | 100.0 (85.7) |
| 認知件数合計 |       |           |             | 8,397 (9,658) | 7,410 (8,498) | 88.2 (88.0)  |



- 【特徴】**
- いじめの認知件数は、平成25年度に引き続き、全ての校種で減少した。
  - いじめ発見のきっかけは、「アンケートなど学校の取組」、「本人からの訴え」の順に多い
  - いじめの態様では、「冷やかしかからかい」等の言葉によるものが71.2%で最も多い。
- 【これまでの取組】**
- 「学校いじめ対策委員会」の設置、「学校いじめ防止基本方針」の策定をはじめ、「いじめ総合対策」に示す取組を全校で実施
  - 「ふれあい月間」におけるいじめの防止等の対策の重点的取組の推進
  - スクールカウンセラーによる、小5、中1、高1を対象とした全員面接の実施
  - 「いじめ防止教育プログラム」「STOP!いじめII」「学校いじめ対策委員会の効果的な活用」の作成・配布
  - 「東京都いじめ相談ホットライン」による24時間電話相談の実施と相談カード、相談窓口の案内、ポスター等の配布
  - 「いじめの認知件数及び対応状況把握のための調査」等の実施による取組の改善
- 【今後の対応】**
- 教職員がいじめを一人で抱え込まないようにするため、「学校いじめ対策委員会」を核とした組織的な対応を確実に実施
  - 引き続き、スクールカウンセラーによる全員面接を継続するとともに学校全体で相談しやすい環境を整備
  - ホームページを利用した情報発信等を通して、子供たちに「いじめを見ても見ぬふりをしない」意識を啓発
  - 学校及び教育委員会の取組や教職員一人一人の実践の状況等の検証、効果の上がっている実践事例の周知・共有化
  - 「いじめ防止対策推進法」に基づく重大事態発生時の報告、調査、対応の確実な実施による、問題の解決及び再発防止の徹底
  - インターネットを通じて行われるいじめを防止するため、全公立学校で共通に取り組むべき対策等を検討
  - 「いじめ総合対策」改訂に向けた「東京都教育委員会いじめ問題対策委員会」の「中間答申」を踏まえ、更なる取組の推進

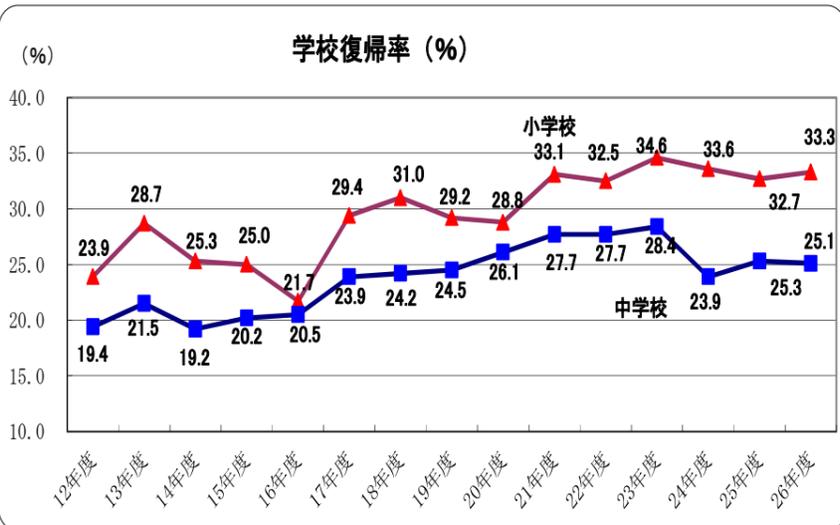
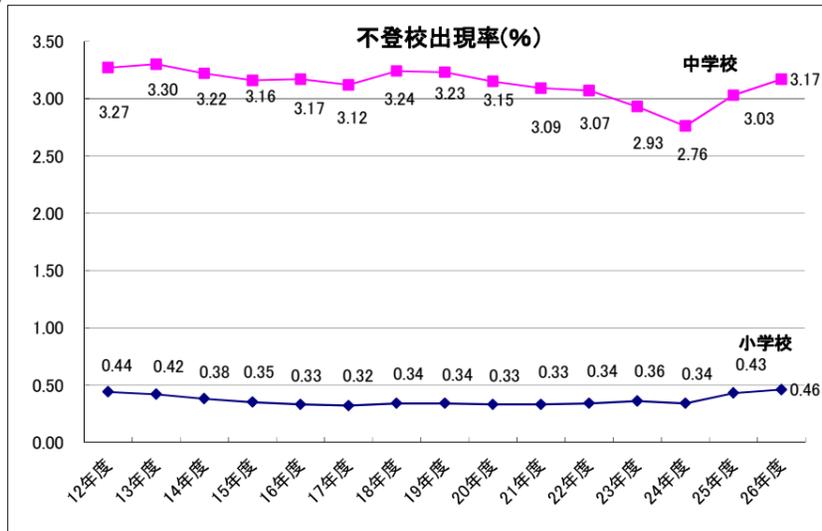
## 小学校、中学校における不登校の状況

P13~17

不登校児童・生徒数は、小学校2,565人〔0.46%〕、中学校7,514人〔3.17%〕であり、前年度と比較して小学校、中学校ともに増加している。出現率で見ると、小学校、中学校で、増加している。また、不登校児童・生徒の学校復帰率は、小学校では33.3%と増加し、中学校では25.1%と減少している。

※〔 〕内は出現率（不登校児童・生徒の全児童・生徒に占める割合）

| 項目  | 学校数   | 不登校在籍学校数  | 不登校児童・生徒数     | 出現率(%)     | 学校復帰率(%)   |
|-----|-------|-----------|---------------|------------|------------|
| 小学校 | 1,296 | 883 (927) | 2,565 (2,366) | 0.46(0.43) | 33.3(32.7) |
| 中学校 | 629   | 583 (604) | 7,514 (7,164) | 3.17(3.03) | 25.1(25.3) |



### 不登校の定義

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで30日以上欠席した長期欠席児童・生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にあることをいう。(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。)

### 【特徴】

- 小学校、中学校ともに、前年度比で不登校出現率が増加している。
- 不登校のきっかけは、小学校、中学校ともに「不安など情緒的混乱」が最も多く、次に「無気力」が続く。
- 学校復帰に効果のあった措置として、小学校では「登校を促す電話をかけた後迎へに行くなど」が38.1%で最も高く、次に「スクールカウンセラー等の相談」が37.3%である。
- 学校復帰に効果のあった措置として、中学校では「登校を促す電話をかけた後迎へに行くなど」が68.6%で最も高く、次に「スクールカウンセラー等の相談」が66.4%である。また、中学校では、「家庭訪問を行い、指導・援助を行った」が、57.6%であり、高い割合を占めている。
- 不登校児童・生徒のうち、小学校では9.4%、中学校では15.6%が、学校内外のいずれにおいても相談・指導を受けていない。

### 【これまでの取組】

- スクールカウンセラーの活用と相談体制の充実
- スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問等による支援
- 家庭と子供の支援員の配置と取組の成果の普及
- 「ふれあい月間」における不登校児童・生徒へのかかわりの充実

### 【今後の対応】

- 学校の教育相談体制の充実による不登校の未然防止、早期対応の徹底
- 学校復帰や、将来の自立に向けた「個別適応計画書」を活用した一人一人の実態に応じた支援
- 平成27年度中に、不登校等の実態調査を踏まえた「不登校・中途退学総合対策(仮称)」の策定
- 不登校の児童・生徒を支援するネットワークづくりに向け、区市町村教育委員会と連携した取組を試行
- 適応指導教室が効果的に機能できるようにする方策について、区市町村教育委員会と連携して検討

## 高等学校における長期欠席者・中途退学者数等の状況

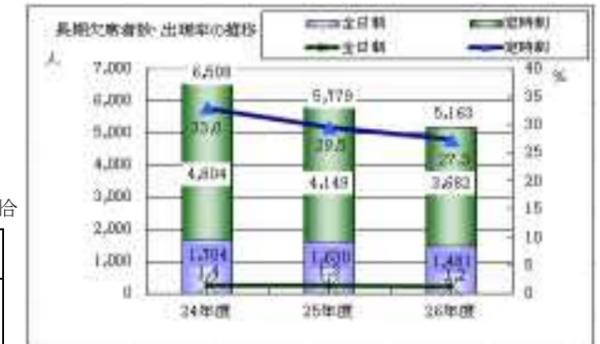
P18~29

長期欠席者数・中途退学者数は、全日制・定時制とも昨年に引き続き減少した。中途退学率は、全日制・定時制とも学年が進行するにつれて低くなっている。

### 高等学校における長期欠席者の状況 P18~21

| 項目  | 長期欠席者数        | 出現率(%)      |
|-----|---------------|-------------|
| 全日制 | 1,481 (1,630) | 1.2 (1.3)   |
| 定時制 | 3,682 (4,149) | 27.3 (29.5) |

\*高等学校の長期欠席者数は、理由別に「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」の合計数である。

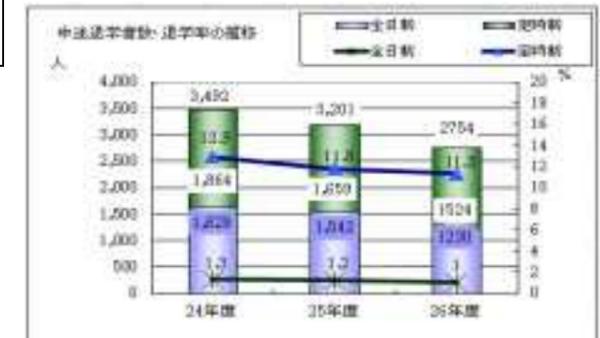


長期欠席の理由と割合 表中〔 〕は長期欠席者数に対する割合

| 項目  | 病気             | 経済的理由         | 不登校              | その他            |
|-----|----------------|---------------|------------------|----------------|
| 全日制 | 390<br>〔26.3%〕 | 10<br>〔0.7%〕  | 870<br>〔58.7%〕   | 211<br>〔14.2%〕 |
| 定時制 | 303<br>〔8.2%〕  | 105<br>〔2.8%〕 | 2,662<br>〔72.3%〕 | 612<br>〔16.6%〕 |

### 高等学校における中途退学者数の状況 P22~29

| 項目  | 中途退学者数       | 退学率(%)      |
|-----|--------------|-------------|
| 全日制 | 1,230(1,542) | 1.0 (1.2)   |
| 定時制 | 1,524(1,659) | 11.3 (11.8) |



中途退学の主な理由 表中〔 〕は中途退学者数に対する割合

| 項目  | 学校生活・学業不適応     | 進路変更           | 学業不振           |
|-----|----------------|----------------|----------------|
| 全日制 | 438<br>〔35.6%〕 | 406<br>〔33.0%〕 | 239<br>〔19.4%〕 |
| 定時制 | 687<br>〔45.0%〕 | 497<br>〔32.6%〕 | 149<br>〔9.8%〕  |

### 高等学校における原級留置者数(単位制を除く) P26

| 項目  | 原級留置者数    | 対生徒比率(%)  |
|-----|-----------|-----------|
| 全日制 | 306 (382) | 0.2 (0.4) |
| 定時制 | 221 (220) | 3.8 (3.5) |

### 【特徴】

- 長期欠席者は、全日制・定時制とも1学年が最も多い。
- 長期欠席者の理由別内訳は、全日制・定時制とも「不登校」が最も多く、続いて全日制では「病気」「その他」「経済的理由」、定時制では「その他」「病気」「経済的理由」の順となっている。
- 中途退学者は、全日制・定時制とも1学年が最も多く、学年が進行するにつれて減少している。中途退学の主な理由は、全日制・定時制ともに「学校生活・学業不適応」「進路変更」「学業不振」の順となっている。
- 原級留置者の対生徒比率は、昨年度と比べ、全日制では減少し、定時制では増加している。

### 【これまでの取組】

- 体験入学や授業公開の実施
- チャレンジスクール、エンカレッジスクール等での指導の充実
- 単位制高校等の設置による柔軟なカリキュラムの編成
- 学力向上に向けた取組

### 【今後の対応】

- スクールカウンセラーによる教員研修や保護者向け講演会の実施
- 不登校・中途退学に関する調査結果に基づいた、スクールソーシャルワーカーの有効活用等の総合的な対策の実施
- 全ての定時制課程における人間関係づくりに向けたグループエンカウンター等の実施